

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成27年11月12日

【四半期会計期間】 第94期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 昭和鉄工株式会社

【英訳名】 Showa Manufacturing Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 福田 俊 仁

【本店の所在の場所】 福岡市東区箱崎ふ頭三丁目1番35号

【電話番号】 (092)651-2931(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 一 木 和 弘

【最寄りの連絡場所】 福岡市東区箱崎ふ頭三丁目1番35号

【電話番号】 (092)651-2931(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 一 木 和 弘

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人 福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
昭和鉄工株式会社 東京支社
(東京都大田区蒲田五丁目44番5号 ユニゾ蒲田ビル3階)

(注) 上記のうち、東京支社は、金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第2四半期 連結累計期間	第94期 第2四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	4,939	4,696	11,201
経常利益又は経常損失() (百万円)	286	124	20
親会社株主に帰属する四半期純 損失()又は親会社株主に帰 属する当期純利益 (百万円)	276	140	96
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	11	193	833
純資産額 (百万円)	3,084	3,636	3,871
総資産額 (百万円)	14,853	14,670	15,197
1株当たり四半期純損失金額 ()又は当期純利益金額 (円)	32.82	17.18	11.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	20.8	24.8	25.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	64	74	403
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	70	156	64
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	58	58	133
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	2,977	2,463	2,440

回次	第93期 第2四半期 連結会計期間	第94期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期純損失金額() (円)	6.16	7.68

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より「四半期純損失又は当期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益」としております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安局面の定着や、政府・日銀による経済政策等を背景に企業収益の改善基調が続いています。一方で、4～6月期実質GDPが個人消費や民間設備投資の減少による3四半期ぶりのマイナス及び8月の消費者物価指数が28ヶ月ぶりにマイナスに転じるなど、踊り場局面に差し掛かっています。また、中国をはじめとする新興国の経済減速懸念が国内景気を下押しするリスクとなっており、景気の先行きは不透明感を強めています。

このような情勢の中で当社グループは、経営体制の変更を行い、当社の事業領域から離れた事業進出を中断するとともに、新たに「本業回帰で筋肉質な企業体質を実現する」を掲げ、平成31年度までに連結売上高120億円以上、安定的に連結売上高営業利益率3%以上を実現するため「事業の選択と集中」「差別化新製品の開発」「固定費の最小化」に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、46億9千6百万円(前年同期比4.9%減)となりました。

損益面につきましては、営業損失1億5千万円(前年同期は営業損失3億円)、経常損失1億2千4百万円(前年同期は経常損失2億8千6百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億4千万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億7千6百万円)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

・機器装置事業

機器装置事業につきましては、熱源機器は市場環境変化への対応遅れにより低調に推移しました。空調機器は、「エアハンドリングユニット」や「ヒートポンプ式外調機」が拡販努力により、大幅に売上を伸ばすことができました。環境機器は電気ヒーターを中心に順調に推移しました。サーモデバイス機器は出荷時期が後半に集中するため、低調に推移しましたが、後半に取り戻す予定です。

この結果、当事業の売上高は28億6千9百万円(前年同期比11.6%減)となりました。

・素形材加工事業

素形材加工事業につきましては、鋳造品はガスタービン関連部品の出荷遅れ等により低調に推移しましたが、景観製品は橋梁用防護柵の伸びにより順調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は8億4千7百万円(前年同期比22.6%増)となりました。

・サービスエンジニアリング事業

サービスエンジニアリング事業につきましては、有料サービスの売上減少により低調に推移しました。
この結果、当事業の売上高は9億7千9百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2千2百万円増加し24億6千3百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果支出した資金は7千4百万円（前年同期は6千4百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の減少額6億8千4百万円による増加と税金等調整前四半期純損失1億2千4百万円、仕入債務の減少額1億4千7百万円、たな卸資産の増加額4億5千8百万円による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果獲得した資金は1億5千6百万円（前年同期は7千万円の支出）となりました。これは主に、有価証券の償還による収入3億円による増加と有形及び無形固定資産の取得による支出1億6千6百万円による減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果支出した資金は5千8百万円（前年同期は5千8百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額4千万円による減少であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2千万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,970,000	同左	福岡証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	8,970,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月30日		8,970		1,641		532

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	401	4.47
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	400	4.45
株式会社北九州銀行	北九州市小倉北区堺町1丁目1番10号	357	3.98
西部瓦斯株式会社	福岡市博多区千代1丁目17番1号	345	3.84
西日本鉄道株式会社	福岡市中央区天神1丁目11番17号	291	3.24
飯田卓子	福岡市南区	282	3.14
飯田久泰	福岡市南区	267	2.97
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎1丁目11番1号	225	2.50
稲田好美	福岡県福津市	198	2.20
福岡商事株式会社	福岡市中央区大名2丁目2番26号	192	2.14
計		2,959	32.99

(注) 上記のほか当社所有の自己株式819千株(9.13%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 819,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,054,000	8,054	
単元未満株式	普通株式 97,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,970,000		
総株主の議決権		8,054	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式662株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭和鉄工株式会社	福岡市東区箱崎ふ頭3丁目 1番35号	819,000		819,000	9.13
計		819,000		819,000	9.13

(注) この他、単元未満株式が662株あります。

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,506	2,556
受取手形及び売掛金	3,495	2,853
電子記録債権	211	169
有価証券	600	501
商品及び製品	194	308
仕掛品	692	1,040
原材料	326	323
その他	99	224
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	8,124	7,973
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,581	1,581
その他(純額)	991	964
有形固定資産合計	2,572	2,545
無形固定資産	41	36
投資その他の資産		
投資有価証券	3,854	3,549
その他	631	591
貸倒引当金	26	26
投資その他の資産合計	4,459	4,114
固定資産合計	7,073	6,697
資産合計	15,197	14,670
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,642	2,495
短期借入金	4,420	4,120
未払法人税等	17	25
その他	989	935
流動負債合計	8,069	7,576
固定負債		
長期借入金	870	1,160
退職給付に係る負債	1,832	1,782
繰延税金負債	187	155
その他	367	359
固定負債合計	3,256	3,457
負債合計	11,326	11,034

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,641	1,641
資本剰余金	1,225	1,225
利益剰余金	605	424
自己株式	146	146
株主資本合計	3,325	3,144
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	550	463
為替換算調整勘定	219	226
退職給付に係る調整累計額	225	198
その他の包括利益累計額合計	545	491
純資産合計	3,871	3,636
負債純資産合計	15,197	14,670

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	4,939	4,696
売上原価	3,971	3,761
売上総利益	968	934
販売費及び一般管理費	1 1,269	1 1,084
営業損失()	300	150
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	34	27
持分法による投資利益	-	3
その他	17	28
営業外収益合計	61	69
営業外費用		
支払利息	39	37
持分法による投資損失	0	-
その他	6	6
営業外費用合計	47	43
経常損失()	286	124
特別利益		
固定資産売却益	22	-
特別利益合計	22	-
税金等調整前四半期純損失()	264	124
法人税、住民税及び事業税	12	15
法人税等合計	12	15
四半期純損失()	276	140
親会社株主に帰属する四半期純損失()	276	140

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純損失()	276	140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	238	87
退職給付に係る調整額	31	26
持分法適用会社に対する持分相当額	4	6
その他の包括利益合計	265	53
四半期包括利益	11	193
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11	193
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	264	124
減価償却費	68	75
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11	22
受取利息及び受取配当金	43	36
支払利息	39	37
持分法による投資損益(は益)	0	3
固定資産売却損益(は益)	22	-
売上債権の増減額(は増加)	1,256	684
たな卸資産の増減額(は増加)	470	458
仕入債務の増減額(は減少)	24	147
その他の資産・負債の増減額	453	78
その他	0	0
小計	98	74
利息及び配当金の受取額	50	36
利息の支払額	38	36
法人税等の支払額	45	10
法人税等の還付額	-	17
営業活動によるキャッシュ・フロー	64	67
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	43	40
定期預金の払戻による収入	4	40
有価証券の純増減額(は増加)	-	300
有形及び無形固定資産の取得による支出	56	166
有形及び無形固定資産の売却による収入	25	11
その他	0	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	70	148
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300	400
長期借入金の返済による支出	310	410
配当金の支払額	42	40
自己株式の取得による支出	0	0
その他	6	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	58	58
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	64	22
現金及び現金同等物の期首残高	3,042	2,440
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,977	2,463

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年9月30日)
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
減価償却費	5百万円	8百万円
退職給付費用	48百万円	48百万円
従業員給料手当	431百万円	416百万円
発送費	123百万円	117百万円

- 2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社グループでは、事業の性質上、第3・第4四半期連結会計期間の売上高及び営業費用が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	3,030百万円	2,556百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	53百万円	93百万円
現金及び現金同等物	2,977百万円	2,463百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	42	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	40	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	機器装置事業	素形材加工事業	サービスエンジニアリング事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,246	691	1,001	4,939
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	5	76	86
計	3,251	696	1,077	5,025
セグメント損失()	169	101	29	300

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	300
四半期連結損益計算書の営業損失()	300

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	機器装置事業	素形材加工事業	サービスエンジニアリング事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,869	847	979	4,696
セグメント間の内部売上高又は振替高	7	9	27	44
計	2,877	856	1,006	4,741
セグメント損失()	93	49	6	150

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	150
四半期連結損益計算書の営業損失()	150

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	32.82円	17.18円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	276	140
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	276	140
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,431	8,150

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

昭和鉄工株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 藤 真 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 宏 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和鉄工株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和鉄工株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。